

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期累計期間	第39期 第3四半期累計期間	第38期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	7,354,351	7,874,022	11,224,860
経常利益	(千円)	920,130	814,037	1,363,664
四半期(当期)純利益	(千円)	616,536	576,180	901,622
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	596,763	596,763	596,763
発行済株式総数	(株)	4,031,700	4,031,700	4,031,700
純資産額	(千円)	11,553,593	12,199,580	11,900,440
総資産額	(千円)	24,100,192	25,011,234	23,973,643
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	156.81	143.96	228.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	152.66	143.37	223.61
1株当たり配当額	(円)	-	-	70.00
自己資本比率	(%)	47.9	48.8	49.6

回次		第38期 第3四半期会計期間	第39期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	76.84	66.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や金融政策の効果などを背景に良好な企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

不動産業界におきましては、最低水準の住宅ローン金利や住宅支援税制などが後押しとなったものの、地方の住宅販売はいまだ消費税増税後における需要の回復には至っておりません。

その結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高78億74百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益8億14百万円（前年同期比11.5%減）、四半期純利益5億76百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

セグメントの販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	5,849,921	6.0	土地分譲 273区画 3,013,386千円 建物 159棟 2,160,620千円 (うち売建 37棟、建売 95棟、注文建築 27棟) リフォーム工事 459,651千円 仲介手数料等 216,264千円
不動産賃貸事業	1,196,054	10.2	居住用 909戸 675,636千円 テナント事業用 235店舗 380,984千円 駐車場その他 139,434千円
土地有効活用事業	275,952	1.4	資産運用提案型賃貸住宅建築、建売賃貸住宅販売
ホテル事業	552,092	17.5	ホテル室料、飲食売上等
合計	7,874,022	7.1	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

売上高は58億49百万円と前年同期と比べ3億30百万円の増加(前年同期比6.0%増)、セグメント利益4億14百万円と前年同期と比べ1億87百万円の減少(前年同期比31.1%減)となりました。

主な内容としては、分譲土地販売、分譲住宅販売、建売住宅販売、注文建築、リフォーム、不動産仲介であります。

不動産賃貸事業

売上高は11億96百万円と前年同期と比べ1億11百万円の増加(前年同期比10.2%増)、セグメント利益4億44百万円と前年同期と比べ16百万円の減少(前年同期比3.6%減)となりました。主な内容としては、賃料収入、管理手数料であります。

土地有効活用事業

売上高は2億75百万円と前年同期と比べ3百万円の減少(前年同期比1.4%減)、セグメント利益9百万円と前年同期と比べ4百万円の減少(前年同期比32.6%減)となりました。主な内容としては、資産運用提案型賃貸住宅建築、建売賃貸住宅販売であります。

ホテル事業

売上高は5億52百万円と前年同期と比べ82百万円の増加(前年同期比17.5%増)、セグメント利益1億51百万円と前年同期と比べ46百万円の増加(前年同期比43.8%増)となりました。主な内容としては、ホテル宿泊、飲食であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は250億11百万円となり、前事業年度末に比べ10億37百万円増加しました。

流動資産は94億64百万円となり、前事業年度末に比べ2億34百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の増加3億41百万円、販売用不動産の減少3億14百万円及び未成工事支出金の減少1億72百万円を反映したものであります。

固定資産は155億45百万円となり、前事業年度末に比べ12億73百万円増加しました。これは主として賃貸用不動産の新規取得等に伴う有形固定資産の増加12億55百万円を反映したものであります。

負債は128億11百万円となり、前事業年度末に比べ7億38百万円増加しました。

流動負債は42億28百万円となり、前事業年度末に比べ7億18百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加4億55百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5億23百万円、未払法人税等の減少1億82百万円を反映したものであります。

固定負債は85億82百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円の増加となりました。これは主として長期借入金の増加32百万円を反映したものであります。

純資産は121億99百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金の増加2億84百万円により2億99百万円の増加となりました。これは主として、当事業年度に支払う配当金計上による繰越利益剰余金2億79百万円の減少及び四半期純利益5億76百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前事業年度末の49.6%から48.8%と低下する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,006,400	40,064	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		40,064	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	23,000		23,000	0.6
計		23,000		23,000	0.6

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経理部管掌、管理部管掌、 コンプライアンス統括部 管掌管理部長)	取締役 (経理部管掌、管理部管掌 管理部長)	真川 幸範	平成27年7月14日
取締役 (管理部管掌、コンプライア ンス統括部管掌管理部長)	取締役 (経理部管掌、管理部管掌、 コンプライアンス統括部 管掌管理部長)		平成27年10月14日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,531,251	3,872,803
受取手形及び売掛金	20,939	37,610
販売用不動産	4,812,034	4,497,561
未成工事支出金	825,303	653,138
貯蔵品	7,531	10,257
繰延税金資産	51,391	23,174
その他	458,959	374,866
貸倒引当金	7,531	4,432
流動資産合計	9,699,880	9,464,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,367,043	4,646,741
土地	8,597,732	9,713,815
その他（純額）	577,678	437,034
有形固定資産合計	13,542,454	14,797,591
無形固定資産	34,894	27,373
投資その他の資産	694,756	720,424
固定資産合計	14,272,105	15,545,389
繰延資産	1,657	863
資産合計	23,973,643	25,011,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,430	11,912
工事未払金	384,066	366,272
短期借入金	493,400	948,400
1年内償還予定の社債	36,800	41,200
1年内返済予定の長期借入金	1,679,115	2,202,390
未払法人税等	199,779	17,070
賞与引当金	39,446	20,055
その他	667,531	621,535
流動負債合計	3,510,568	4,228,837
固定負債		
社債	25,800	3,000
長期借入金	8,136,473	8,168,647
資産除去債務	61,517	60,457
その他	338,843	350,710
固定負債合計	8,562,633	8,582,815
負債合計	12,073,202	12,811,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	10,728,132	11,012,785
自己株式	52,605	30,630
株主資本合計	11,801,253	12,107,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,187	91,700
評価・換算差額等合計	99,187	91,700
純資産合計	11,900,440	12,199,580
負債純資産合計	23,973,643	25,011,234

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,354,351	7,874,022
売上原価	4,720,526	5,151,516
売上総利益	2,633,825	2,722,505
販売費及び一般管理費	1,935,224	1,923,746
営業利益	698,601	798,759
営業外収益		
受取利息	580	575
受取配当金	40,711	11,935
受取手数料	15,891	21,943
保険解約返戻金	60,769	69,311
匿名組合投資利益	183,165	2,881
その他	35,142	30,692
営業外収益合計	336,260	137,340
営業外費用		
支払利息	103,081	109,822
その他	11,650	12,239
営業外費用合計	114,731	122,061
経常利益	920,130	814,037
特別利益		
固定資産売却益	24,314	29,055
受取補償金	4,135	10,530
特別利益合計	28,449	39,585
特別損失		
固定資産除却損	0	7,264
特別損失合計	0	7,264
税引前四半期純利益	948,580	846,358
法人税、住民税及び事業税	302,072	245,896
法人税等調整額	29,970	24,281
法人税等合計	332,043	270,177
四半期純利益	616,536	576,180

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	213,885千円	243,481千円
のれんの償却額	4,950 "	4,950 "

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月 27日定時株主 総会	普通株式	275,219	70	平成26年3月 31日	平成26年6月 30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月 26日定時株主 総会	普通株式	279,454	70	平成27年3月 31日	平成27年6月 29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,519,790	1,085,011	279,807	469,742	7,354,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,519,790	1,085,011	279,807	469,742	7,354,351
セグメント利益	602,322	461,585	13,662	105,039	1,182,610

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,182,610
全社費用(注)	262,479
四半期財務諸表の経常利益	920,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,849,921	1,196,054	275,952	552,092	7,874,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,849,921	1,196,054	275,952	552,092	7,874,022
セグメント利益	414,976	444,877	9,215	151,039	1,020,108

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,020,108
全社費用(注)	206,071
四半期財務諸表の経常利益	814,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	156円81銭	143円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	616,536	576,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	616,536	576,180
普通株式の期中平均株式数(株)	3,931,700	4,002,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	152円66銭	143円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	106,879	16,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

アズマハウス株式会社  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田佳和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浦上卓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。